

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月8日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合) [No.147]

革マル浸透問題から“逃げ一辺倒”の姿勢のJR総連！

JR連合がJR総連に送付した8月25日付「公開質問状」(JR連合発4号)に対し、JR総連の回答が9月2日付文書(JR総連発1号)で寄せられた。その内容は「貴労組からの「公開質問状」に対し、答える理由もなければ、義理もないものと判断します」というきわめて無責任で不誠実なものであった。この公開質問状は、単にJR連合だけの問題意識に基づくものではない。わが国の公益に関わる重要問題であるからこそ、見解を求めているのであり、回答を拒むのは社会への背信である。もはや、彼らには自浄能力が欠如し、社会に説明責任を果たす姿勢がまったくないとあらためて判断せざるを得ない。

JR総連も田城議員も革マル派浸透問題に口をつぐみ、“逃げ一辺倒”の姿勢である。これまではJR内の問題として危険性が過小評価されてきた革マル浸透問題であるが、JR総連組織内の国会議員が誕生した以上、社会の危機意識は一気に高まり、問題の真相を解明し、革マル派を排除するまで厳しい追及が止むことはないだろう。国の危機管理に関わる重要問題について、ダンマリを決め込む姿勢を、社会が絶対許すことはあり得ない。

革マル自身が明らかにしていない「JR委員会」の存在をJR総連が暴露！

ここで、「JR革マル派43名リスト裁判」で原告のJR総連側が提出した準備書面に基づく検証に戻りたい。本情報「No.140」に続き、準備書面を紹介する。

4 ただ、分割民営化の過程でも、JR発足後も、JRの組合内に、従前の産別組織としてのグループは存続した(なお、「マンガローブ」という呼称は、革マル派内の各産別の名称であり、自分たちが名乗っていたわけではない。)

国鉄の分割民営化を巡り、国鉄内の革マル派と革マル派中央とは決定的に対立したものの、JR発足後もJRの組合内に「従前の産別組織としてのグループ」は存在したということである。これに関し、既出の警察が作成したと確実視される革マル派非公然アジトの「綾瀬アジト」押収資料による分析資料に以下の記載がある(「No.5」参照)。

JR内革マル派組織

昭和62年4月1日の国鉄分割・民営化以降、松寄明を筆頭に、JR総連傘下の旧動労系のすべての労組は、表見的には“革マル派との「無関係」”を強調し、機関紙等でも「国鉄委員会」に替わる「JR委員会」の存在については一切明らかにしていなかったが、今回の押収資料により「JR委員会」の存在を確認したほか、JR各社内に革マル派組織が建設されていることを確認した。...(後略)...

JR総連側の準備書面と「綾瀬アジト」分析資料とを比較してみたい。JR総連側がいう国鉄時代からの「従前の産別組織としてのグループ」とは、「綾瀬アジト」資料でいうところの「国鉄委員会」のことを、同じく「JR発足後も、JRの組合内に、そのグループは存続した」とするのは「JR委員会」のことを指すものと考えられる。つまり、革マル派が一切明らかにしてこなかった「JR委員会」の存在を、JR総連側が公に述べているのだ。「『マンガローブ』という呼称は、革マル派内の各産別の名称であり、自分たちが名乗っていたわけではない」との記述を含め、革マル派に属していた者にしかわからない内部事情をJR総連関係者が詳しく述べていることは非常に興味深い。